

表 2: MRI 選択に関する推定結果(全部位)

全部位	全サンプル			特定機能病院			民間病院		
	推定値	SE	p 値	推定値	SE	p 値	推定値	SE	p 値
女性ダミー	0.040	0.038	0.293	0.144	0.083	0.080	0.039	0.057	0.495
年齢	0.002	0.001	0.068	-0.001	0.002	0.609	0.004	0.001	0.006
トレンド項	0.363	0.032	0.000	0.141	0.086	0.103	0.459	0.044	0.000
2002 年以後ダミー	-0.618	0.099	0.000	-0.070	0.283	0.805	-0.901	0.132	0.000
2002 年ダミー	-0.144	0.049	0.003	-0.279	0.136	0.040	-0.041	0.071	0.567
定数項	-1.337	0.073	0.000	-0.826	0.154	0.000	-1.554	0.111	0.000
n	29,799			3,160			16,970		
Wald chi2(5)	446.47			38.26			250.05		
Prob > chi2	0.000			0.000			0.000		

表3: MRI 選択に関する推定結果(頭部のみ)

頭部のみ	全サンプル			特定機能病院			民間病院		
	推定値	SE	p 値	推定値	SE	p 値	推定値	SE	p 値
女性ダミー	-0.006	0.050	0.906	0.158	0.109	0.147	-0.002	0.071	0.983
年齢	0.009	0.001	0.000	0.005	0.002	0.039	0.011	0.002	0.000
トレンド項	0.289	0.041	0.000	0.115	0.113	0.306	0.441	0.056	0.000
2002 年以後ダミー									
—	-0.247	0.126	0.050	0.137	0.370	0.710	-0.706	0.168	0.000
2002 年ダミー	-0.302	0.065	0.000	-0.269	0.182	0.138	-0.178	0.094	0.057
定数項	-1.398	0.100	0.000	-0.744	0.194	0.000	-1.751	0.150	0.000
n	16,100			1,586			9,652		
Wald chi2(5)	331.36			30.22			197.7		
Prob > chi2	0.000			0.000			0.000		

本研究班における取得データの一覧

研究代表者

高久 玲音

患者調査【病院入院票(奇数票)】

番号	項目	H14	H17	H20	H23	H26
*	施設番号	○	○	○	○	○
*	患者番号	○	○	○	○	○
*	拡大乗数	○	○	○	○	○
1	性別	○	○	○	○	○
2	出生年月日	○	○	○	○	○
3	患者の住所	○	○	○	○	○
4	入院年月日	○	○	○	○	○
5	主傷病	○	○	○	○	○
6	診療費等支払方法	○	○	○	○	○
7	病床の種別	○	○	○	○	○
8	紹介の状況	○	○	○	○	○
9	救急の状況	○	○	○	-	-
10	来院時の状況	-	-	-	○	○

注1:施設番号は医療施設調査とのリンケージのため、患者番号は受療行動調査とのリンケージのために用いる

注2:患者住所地は住所地における介護サービスの利用可能性を考慮するために必要。

注3:紹介による入院や、療養病床における入院を分析から除くために「病床の種別」と「紹介の状況」が必要になる。

注4:救急搬送による入院を考慮するために「救急の状況」を取得する。ただしH23、H26については「来院時の状況」に救急の有無が記載されている。

注5:拡大乗数は調査事項を元に、厚生労働省で作成した2次的項目

注6:患者の性別、出生年月、主傷病、診療費支払い方法(加入保険)は個人属性を推定で考慮するために必要

(別添2-1)

患者調査【病院退院票】

番号	項目	H14	H17	H20	H23	H26
*	施設番号	○	○	○	○	○
*	拡大乗数	○	○	○	○	○
1	性別	○	○	○	○	○
2	出生年月日	○	○	○	○	○
3	患者の住所	○	○	○	○	○
4	入院・退院年月日	○	○	○	○	○
5	主傷病	○	○	○	○	○
6	診療費等支払方法	○	○	○	○	○
7	病床の種別	○	○	○	○	○
8	入院前の場所	○	○	○	○	○
9	退院後の行き先	○	○	○	○	○
10	転帰	○	○	○	○	○

注1:施設番号は医療施設調査とのリンケージのため、患者番号は受療行動調査とのリンケージのために用いる

注2:患者住所地は住所地における介護サービスの利用可能性を考慮するために必要。

注3:入院30日以内の死亡率を算出するために、転帰が必要

注4:死亡しなかったものについては退院後の行き先の決定要因について分析するため「退院後の行き先」が必要

注5:患者の性別、出生年月、主傷病、診療費支払い方法(加入保険)は個人属性を推定で考慮するために必要

注6:拡大乗数は調査事項を元に、厚生労働省で作成した2次的項目

社会医療診療行為別調査

番号	項目	H11-17	備考
	調査年	○	
	最終倍率	○	ただしH11は倍率
1	医療機関番号	○	注1
2	点数表	○	歯科レセプトを除くために必要
3	入院・入院外	○	入院・外来種別に表作成を行うために必要
4	保険種別	○	注2
5	施設種別	○	注2
6	診療科目	○	注2
7	病床数	○	注2
8	開設者	○	注2
9	DPC対象病院 (DPC試行的適用病院)	○	DPCの対象かどうか識別する
10	包括評価明細書	○	DPC対象明細書か否か識別する
11	性別	○	注2
12	年齢	○	注2
13	傷病符号・(再掲)糖尿病、高血圧症、高脂血症	○	注2
14	診療行為符号(1)～(N)	○	MRI、CT、X線の撮影が行われたか把握するために必要
	回数(1)～(N)	○	MRI、CT、X線の撮影が行われた回数を把握するために必要
	点数(1)～(N)	○	MRI、CT、X線の撮影による医療費の把握のために必要
15	診療実日数	○	一日あたり点数の算出に必要
16	総点数	○	一日あたり点数の算出に必要

注1: 医療機関番号から医療施設調査の情報と突合するために医療機関コードを用いる

注2: 年齢、加入保険、保険種別、診療科目、初診/再診、傷病符号、施設種別、病床数、開設者は推定において個人属性を制御するために用いる

注3: 本統計は別添1(交付申請書)に記載された③実証分析における「病院間における競争環境の変化が医療資源配置に与える影響」

及び「医療機関における高額機器導入の意思決定等」の分析のために用いる。

注4: 「6診療科目」は診療所についてのみ使用可能な項目。

注5: 「傷病符号・(再掲)糖尿病、高血圧症、高脂血症」は平成17年までの利用項目

注6: DPC対象病院(DPC試行的適用病院)は平成16年以降、包括評価用明細書は平成15年以降

注7: 「9 DPC対象病院(DPC試行的適用病院)」について平成16-17年についてはDPC試行的適用病院

(別添2-3)

医療施設調査:調査票

番号	項目	H11-26
*	市区町村符号	○
*	整理番号	○
1	処分等	○
2	施設所在地	○
3	開設者	○
4	地域医療支援病院	○
5	救急告示	○
6	許可病床数	○
7	従事者数	○
8	社会保険の診療状況	○

注1:市区町村符号及び病院所在地は他統計の地域情報との突合のために用いる

注2:病院所在地についても正確な住所を特定できるように「〇〇町〇〇丁目～～」などのテキスト情報が必要

注3:3～8の項目は基本的な施設属性であり、統計的分析の際に必要

注4:休止・休診の状況は、推計から休止中の病院を除くために用いる。

(別添2-3)

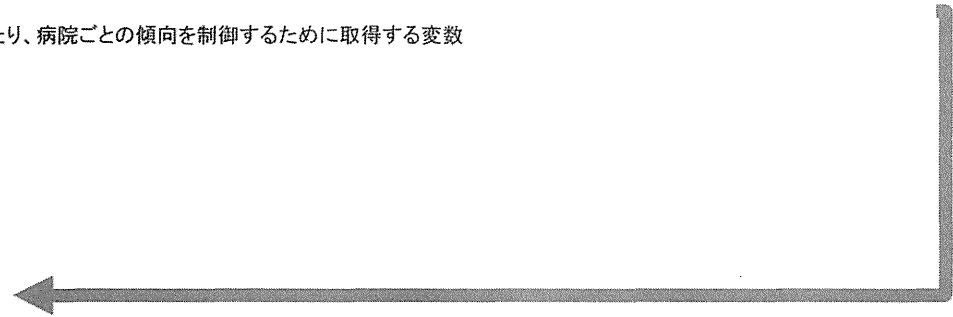
医療施設調査：病院票

番号	項目	H11	H14	H17	H20	H23	H26	備考	使用目的となる分析
*	市区町村符号	○	○	○	○	○	○		
*	整理番号	○	○	○	○	○	○	他統計と施設単位でリンケージするため	
1	休止・休診の状況	○	○	○	○	○	○	推計から休止中の病院を除くために用いる。	
2	開設者	○	○	○	○	○	○		
3	許可病床数	○	○	○	○	○	○	病院の基本属性として分析の際に必要なため	
4	診療科目	○	○	○	○	○	○		
5	9月中の患者数(入院・外来)	○	○	○	○	○	○	病院の競争環境の変化に伴って患者数に影響があるのか検討するため	②
6	9月中の診療時間外受診者数		○	○	○	○	○		
7	社会保険診療の状況	○	○	○	○	○	○	自由診療のみの医療機関を除くため	
9	救急医療体制	○	○	○	○	○	○	救急医療提供体制の地域差の検討のため	力
10	表示診療時間の状況	○	○	○	○	○	○	病院の競争環境の変化に伴って開業時間状況に影響があるのか検討するため	②
11	麻酔及び手術の状況	○	○	○	○	○	○	病院の競争環境の変化に伴って特殊設備の設置や手術の実施状況に影響があるのか検討するため	②
12	特殊診療設備	○	○	○	○	○	○		
13	検査等の実施状況 診療機器の保有状況	○	○	○	○	○	○	MRI等の高額機器、およびそれを用いた検査の実施状況について検討するため	工、③
14	病院における看護職員の勤務体制	○	○	○	○	○	○	病院の競争環境の変化に伴って看護職員の配置状況に影響があるのか検討するため	②

注：「使用目的となる分析」については下シートを参照

注：「使用目的となる分析」が空欄の変数は、推定の際に特殊な医療機関を除いたり、病院ごとの傾向を制御するために取得する変数

	略称	本厚労科研研究班における予定分析一覧
集計的分析	ア	看護配置基準7対1を満たす施設の特徴
	イ	病床利用率の地域性と季節性の検討
	ウ	地域における医療機関と介護施設の連携に関する検討
	エ	MRI等の高額機器を持つ医療機関の特徴
	オ	DPCを導入した医療機関とその他の期間の入院医療費の差異
	カ	救急医療機関の地域的偏在と地域別救急医療利用患者数の検討
統計的解析	①	DPCが入院医療費に与える影響
	②	病院間における競争環境の変化が医療費配置に与える影響
	③	医療機関における高額機器導入の意思決定分析



(別添2-3)

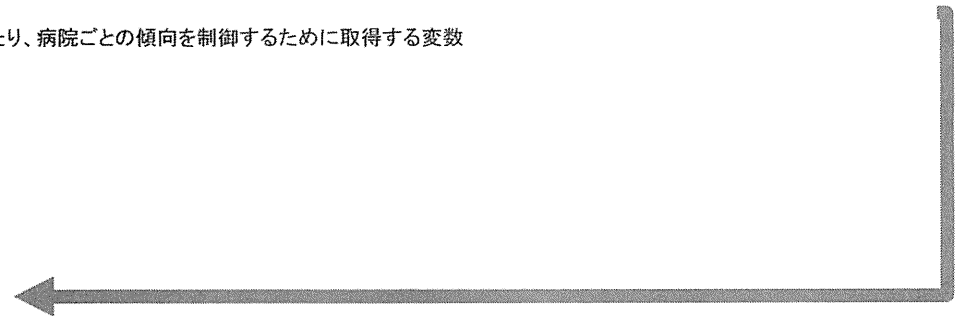
医療施設調査：一般診療所票

番号	項目	H11	H14	H17	H20	H23	H26	備考	使用目的となる分析
*	市区町村符号	○	○	○	○	○	○		
*	整理番号	○	○	○	○	○	○	他統計と施設単位でリンケージするため	
1	休止・休診の状況	○	○	○	○	○	○	推計から休止中の病院を除くために用いる。	
2	開設者	○	○	○	○	○	○		
3	許可病床数	○	○	○	○	○	○	診療所の基本属性として分析の際に必要なため	
4	診療科目	○	○	○	○	○	○		
5	9月中の診療状況	○	○	○	○	○	○	診療所の競争環境の変化に伴って患者数に影響があるのか検討するため	②
6	診療所の種類	○	○	○	○	○	○	特殊な医療機関を分析から除くため	
7	社会保険診療の状況	○	○	○	○	○	○	自由診療のみの医療機関を除くため	
9	救急医療体制	○	○	○	○	○	○	救急医療提供体制の地域差の検討のため	力
10	表示診療時間の状況	○	○	○	○	○	○	診療所の競争環境の変化に伴って開業時間状況に影響があるのか検討するため	②
11	麻酔及び手術の状況	○	○	○	○	○	○	診療所の競争環境の変化に伴って特殊設備の設置や手術の実施状況に影響があるのか検討するため	②
12	特殊診療設備	○	○	○	○	○	○		
13	検査等の実施状況 診療機器の保有状況	○	○	○	○	○	○	MRI等の高額機器、およびそれを用いた検査の実施状況について検討するため	工、③

注：「使用目的となる分析」については下シートを参照

注：「使用目的となる分析」が空欄の変数は、推定の際に特殊な医療機関を除いたり、病院ごとの傾向を制御するために取得する変数

	略称	本厚労科研究班における予定分析一覧
集計的分析	ア	看護配置基準7対1を満たす施設の特徴
	イ	病床利用率の地域性と季節性の検討
	ウ	地域における医療機関と介護施設の連携に関する検討
	エ	MRI等の高額機器を持つ医療機関の特徴
	オ	DPCを導入した医療機関とその他の期間の入院医療費の差異
統計的解析	力	救急医療機関の地域的偏在と地域別救急医療利用患者数の検討
	①	DPCが入院医療費に与える影響
	②	病院間における競争環境の変化が医療費に与える影響
	③	医療機関における高額機器導入の意思決定分析



病院報告:患者票

番号	項目	H11-26	備考
*	整理番号	○	○
1	在院患者延べ数	○	病床種別に平均在院日数と病床利用率を計算するために、すべての病床種別について必要です。
2	月末在院患者数	○	
3	新在院患者数	○	
4	退院患者数	○	
5	同一機関内の他の種別の病床から移された患者数	○	
6	外来患者延べ数	○	収益源が外来診療なのか入院診療なのか把握するために、入院患者数と外来患者数の比率を計算します

注1:整理番号は医療施設調査の情報とリンケージするために用いる。

病院報告:従事者票

番号	項目	H11-26	備考
*	年月	○	○
*	整理番号	○	○
1	常勤従事者の人数	○	医療機関ごとに常勤換算した職種ごとの人数を用いて解析を行います
2	「非常勤」従事者の常勤換算値	○	

注1:整理番号は医療施設調査の情報とリンクさせるために用いる。

(別添2-5)

受療行動調査:入院患者票

番号	項目	H17	H20	H23	H26
*	施設番号	○	○	○	○
*	性・出生年月日	○	○	○	○
1	調査票の記入者	○	○	○	○
2	今後の治療・療養をどうしたいか	○	○	○	○
3	自宅で療養できるか	○	○	○	○
4	入院の満足度	○	○	○	○

注1:施設番号は医療施設調査とのリンクージュのため必要

注2:性・出生年月日は患者調査とのリンクージュのために必要

注3:調査票の記入者は、本人以外が記入しているケースを省くために必要

介護老人福祉施設・老人保健施設

番号	項目	H14-23
1	事業所番号	○
2	開設主体	○
3	介護報酬上の届出	○
4	入所定員	○
5	従事者数	○
6	調査年	○
7	調査票種別	○
8	市区町村符号	○
9	所在地(平成14年は無し)	○

介護老人福祉施設・老人保健施設(基本票)

番号	項目	H25
1	一連番号	○
2	事業所番号	○
3	所在地	○

介護老人福祉施設・老人保健施設(詳細票)

番号	項目	H25
1	一連番号	○
2	事業所番号	○
3	開設主体	○
4	介護報酬上の届出	○
5	入所定員	○
6	従事者数	○
7	調査年	○
8	調査票種別	○
9	市区町村符号	○

介護療養型医療施設

番号	項目	H14-23
1	事業所番号	○
2	開設主体	○
3	介護報酬上の届出	○
4	病床数	○
5	従事者数	○
6	調査年	○
7	調査票種別	○
8	市区町村符号	○
9	所在地(平成14年は無し)	○

介護療養型医療施設(基本票)

番号	項目	H25
1	一連番号	○
2	事業所番号	○
3	所在地	○

介護療養型医療施設(詳細票)

番号	項目	H25
1	一連番号	○
2	事業所番号	○
3	開設主体	○
4	介護報酬上の届出	○
5	病床数	○
6	従事者数	○
7	調査年	○
8	調査票種別	○
9	市区町村符号	○

注1:市区町村符号は患者調査の患者住所地と突合して、患者ごとに居住地域における介護サービスの利用可能性を算出するために用いる

注3:介護報酬上の届出は施設形態を把握するために必要

注4:入所定員と従事者数は施設規模の把握のために用いる

注5:介護療養型医療施設については規模把握のために入所定員ではなく病床数を用いる

注6:使用年度は平成14年、17年、20年、23年、25年(基本票・詳細票)の5年分

施設系以外の事業所

番号	項目	H14-23
1	事業所番号	○
2	活動状況	○
3	開設主体(訪問看護ステーション票、居宅サービス事業所(医療関係)票のみ) (※平成14・17年は通所介護、短期入所生活介護あり)	○
4	介護報酬上の届出(※短期入所生活介護のみ)	○
5	施設の種類の、事業所の種別(※短期入所療養介護、通所リハビリテーションのみ)	○
6	サービスの種類	○
7	従事者数	○
8	調査年	○
9	調査票種別	○
10	市区町村符号	○
11	所在地(平成14年は無し)	○

(サービス種別)
 訪問看護ステーション
 訪問介護
 短期入所療養介護
 通所リハビリテーション
 通所介護
 短期入所生活介護
 特定施設入所者生活介護
 訪問入浴介護
 居宅介護支援
 認知症対応型共同生活介護

施設系以外の事業所(基本票)

番号	項目	H25
1	一連番号	○
2	事業所番号	○
3	サービスの種類	○
4	所在地	○

施設系以外の事業所(詳細票)

番号	項目	H25
1	一連番号	○
2	事業所番号	○
3	活動状況	○
4	開設主体(訪問看護ステーション票、居宅サービス事業所(医療関係)票のみ)	○
5	介護報酬上の届出(※短期入所生活介護のみ)	○
6	施設の種類の、事業所の種別(※短期入所療養介護、通所リハビリテーションのみ)	○
7	サービスの種類	○
8	従事者数	○
9	調査年	○
10	調査票種別	○
11	市区町村符号	○

注1: 市区町村符号は患者調査の患者住所地と突合して、患者ごとに居住地域における介護サービスの利用可能性を算出するために用いる

注2: 活動状況は休止中の施設を除くために必要

注3: 介護報酬上の届け出は施設形態を把握するために必要

注4: 従事者数は施設・事業所規模の把握のために用いる

注5: サービスの種類は福祉用具貸与などを専門とする事業所を除くために必要

注6: 「施設系以外の介護・看護事業所」として訪問看護、居宅介護サービス事業所、地域密着型サービスなどが含まれる。施設系以外の介護サービスを提供する事業所(※右記)

注7: 使用年度は平成14年、17年、20年、23年、25年(基本票・詳細票)の5年分

Ⅲ 研究成果の刊行に関する一覧表

Ⅲ. 研究成果の刊行に関する一覧表

書籍

著者氏名	論文タイトル名	書籍全体の 編集者名	書 籍 名	出版社名	出版地	出版年	ページ
なし							

雑誌

発表者氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	ページ	出版年
なし					

複数の厚生労働統計をリンケージした
データによる医療提供体制の
現状把握と実証分析
報告書

平成 28 年 3 月

発行：一般財団法人 医療経済研究・社会保険福祉協会
医療経済研究機構

〒105-0003 東京都港区西新橋 1-5-11
11 東洋海事ビル
TEL：03 (3506) 8529
FAX：03 (3506) 8528

PJ: No.15401

